

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	578,752,946	584,793,474	実質収支比率	0.8	0.8	
					首都	×	歳出総額	571,118,757	579,636,018	経常収支比率	96.8	96.9	
					近畿	×	歳入歳出差引	7,634,189	5,157,456	(※1)	(109.8)	(109.3)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	5,329,778	2,911,182	標準財政規模	275,061,042	275,473,504	
人口	22年国調(人)	1,173,843	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	2,304,411	2,246,274	財政力指数	0.80	0.80		
	17年国調(人)	1,154,391		山振	○	単年度収支	58,137	5,955	公債費負担比率	20.6	21.9		
	増減率(%)	1.7		低開発	×	積立金	1,127,299	1,101,829	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,180,176	第1次	うち日本人(人)	1,164,755	5.442	7.186	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	1,164,654		うち日本人(人)	1,164,654	1.0	1.3	積立金取崩し額	4,600,000	2,300,000	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	1.3	第2次	うち日本人(%)	0.0	114,782	124,063	実質単年度収支	-3,414,564	-1,192,216	実質公債費比率	15.9	16.0
	増減率(%)	1.3		409,570	420,128	基準財政収入額	155,008,685	157,240,893	資金不足比率(※4)				
	面積(km <sup>2</sup> )	905.41	第3次	77.3	74.5	基準財政需要額	194,566,274	195,203,832					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,296				標準税収入額等	201,821,972	204,527,003						
世帯数(世帯)	512,907				経常経費充当一般財源等	273,510,344	272,369,026						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	972,481,009	934,492,646			
	市区町村長	1	12,445	一般職員	7,363	24,437,797	3,319	うち公的資金	230,617,411	237,101,574			
	副市区町村長	3	9,975	うち消防職員	1,331	4,019,620	3,020	債務負担行為額(支出予定額)	66,800,048	110,334,526			
	教育長	1	7,505	うち技能労務職員	680	2,212,040	3,253	収益事業収入	3,676,858	3,893,533			
	議会議長	1	10,070	教育公務員	592	2,420,548	4,089	土地開発基金現在高	6,311,272	6,301,023			
	議会副議長	1	8,835	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,591,203	13,063,904			
	議会議員	53	8,170	合計	7,955	26,858,345	3,376	減債基金	275,877	275,877			
				ラスパイレス指数(※6)		108.1	(99.9)	その他特定目的基金	4,137,607	3,955,873			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学		
(2)	住宅資金貸付特別会計	(10)	介護保険事業特別会計	(15)	下水道事業会計	(18)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	広島市土地開発公社	○	
(3)	母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(16)	病院事業会計	(19)	簡易水道等事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	広島交通(株)		
(4)	物品調達特別会計	(12)	競輪事業特別会計			(20)	開発事業特別会計	(24)	広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	(財)広島市未来都市創造財団		
(5)	公債管理特別会計	(13)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(公財)広島市スポーツ協会		
(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島平和文化センター		
(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島市老人クラブ連合会		
(8)	西風新都特別会計									(33)	(財)広島原爆被爆者援護事業団		
										(34)	広島市流通センター(株)		
										(35)	(公財)広島市産業振興センター		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	199,722,151	34.5	184,146,482	73.9	普通税	177,731,400	89.0	3,050,071	
地方譲与税	3,516,489	0.6	3,516,489	1.4	法定普通税	177,731,400	89.0	3,050,071	
利子割交付金	469,649	0.1	469,649	0.2	市町村民税	92,176,579	46.2	3,050,071	
配当割交付金	331,947	0.1	331,947	0.1	個人均等割	1,663,611	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	83,711	0.0	83,711	0.0	所得割	66,824,323	33.5		
地方消費税交付金	11,892,814	2.1	11,892,814	4.8	法人均等割	4,665,653	2.3		
ゴルフ場利用税交付金	63,175	0.0	63,175	0.0	法人税割	19,022,992	9.5	3,050,071	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	76,584,442	38.3		
自動車取得税交付金	1,116,418	0.2	1,116,418	0.4	うち純固定資産税	76,071,624	38.1		
軽油引取税交付金	5,244,935	0.9	5,244,935	2.1	軽自動車税	1,429,387	0.7		
地方特例交付金	720,386	0.1	720,386	0.3	市町村たばこ税	7,533,568	3.8		
地方交付税	41,084,192	7.1	39,558,476	15.9	鉱産税	-	-		
普通交付税	39,558,476	6.8	39,558,476	15.9	特別土地保有税	7,424	0.0		
特別交付税	1,525,716	0.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	21,990,751	11.0		
(一般財源計)	264,245,867	45.7	247,144,482	99.2	法定目的税	21,990,751	11.0		
交通安全対策特別交付金	441,133	0.1	441,133	0.2	入湯税	71,288	0.0		
分担金・負担金	4,436,151	0.8	-	-	事業所税	6,343,794	3.2		
使用料	8,825,062	1.5	1,032,218	0.4	都市計画税	15,575,669	7.8		
手数料	3,297,649	0.6	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	114,040,881	19.7	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,818	0.0	31,818	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	18,074,432	3.1	-	-	合計	199,722,151	100.0	3,050,071	
財産収入	1,882,834	0.3	248,891	0.1					
寄附金	81,961	0.0	-	-					
繰入金	7,508,611	1.3	-	-					
繰越金	5,157,456	0.9	-	-					
諸収入	57,536,391	9.9	118,247	0.0					
地方債	93,192,700	16.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,680,500	5.8	-	-					
歳入合計	578,752,946	100.0	249,016,789	100.0					

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.9	95.3	98.7	94.3
純固定資産税	99.2	97.3	99.1	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	61,657,154	実質収支	-
下水道	22,218,735	再差引収支	-292,795
病院	5,897,396	加入世帯数(世帯)	169,464
上水道	1,352,863	被保険者数(人)	281,633
と畜場	850,364	被保険者	92
国民健康保険	8,430,769	1人当り	98
その他	22,907,027	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	98
		保険給付費	315

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,644,919	0.3	-	1,644,916	
総務費	32,054,759	5.6	1,583,351	24,677,784	
民生費	177,654,100	31.1	2,087,571	89,322,780	
衛生費	72,953,204	12.8	6,286,428	28,988,827	
労働費	1,492,285	0.3	-	623,611	
農林水産業費	7,980,153	1.4	1,289,983	3,467,874	
商工費	36,928,952	6.5	82,025	3,553,119	
土木費	90,039,485	15.8	32,229,969	38,946,950	
消防費	14,093,765	2.5	1,517,198	11,551,190	
教育費	65,347,394	11.4	12,490,690	41,668,170	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	70,929,741	12.4	-	65,786,920	
諸支だ出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	571,118,757	100.0	57,567,215	310,232,141	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	299,875,710	52.5	177,971,694	175,055,515	61.9
人件費	81,327,786	14.2	70,846,202	69,465,406	24.6
うち職員給	53,582,010	9.4	46,696,984	-	-
扶助費	147,812,327	25.9	41,532,716	41,530,434	14.7
公債費	70,735,597	12.4	65,592,776	64,059,675	22.7
元利償還金	70,675,430	12.4	65,532,609	63,999,508	22.6
うち元金	55,204,337	9.7	51,291,952	49,761,039	17.6
うち利子	15,471,093	2.7	14,240,657	14,238,469	5.0
一時借入金利子	60,167	0.0	60,167	60,167	0.0
その他の経費	213,675,832	37.4	122,974,393	98,454,829	34.8
物件費	57,001,164	10.0	45,862,957	42,213,530	14.9
維持補修費	4,396,125	0.8	3,212,687	3,066,431	1.1
補助費等	39,961,695	7.0	37,361,797	33,022,540	11.7
うち一部事務組合負担金	277,628	0.0	277,628	277,619	0.1
繰入金	32,188,160	5.6	28,117,013	20,146,583	7.1
積立金	1,570,622	0.3	1,120,268	-	-
投資・出資金・貸付金	78,558,066	13.8	7,299,671	5,745	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	57,567,215	10.1	9,286,054	-	-
うち人件費	1,749,426	0.3	1,705,644	-	-
普通建設事業費	57,567,215	10.1	9,286,054	-	-
うち補助	27,818,601	4.9	541,850	-	-
うち単独	21,982,426	3.8	7,655,520	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	571,118,757	100.0	310,232,141	-	-



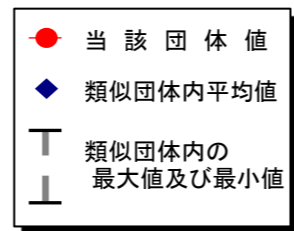
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

広島県広島市

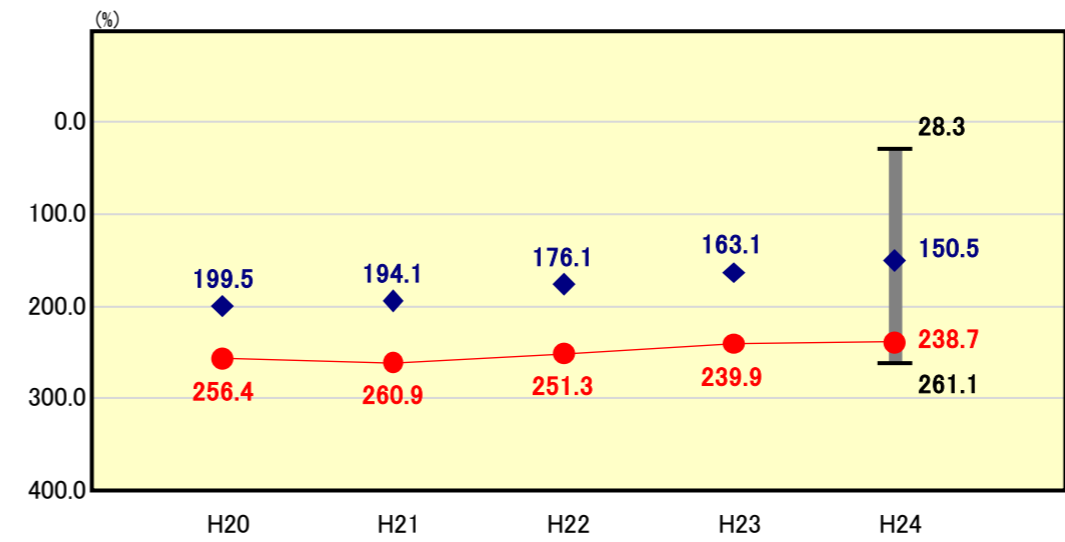
人口	1,180,176人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,164,755人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	905.41km <sup>2</sup>		実質公債費比率	15.9%
歳入総額	578,752,946千円		将来負担比率	238.7%
歳出総額	571,118,757千円			
実質収支	2,304,411千円		市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
標準財政規模	275,061,042千円		(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
地方債現在高	972,481,009千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



## 将来負担の状況

将来負担比率 [238.7%]



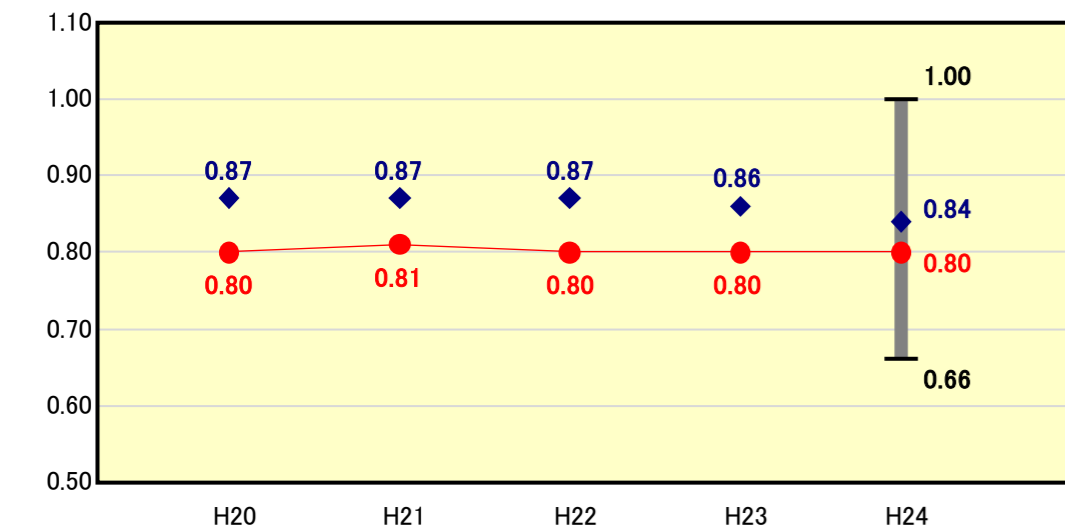
類似団体内順位 19/20 全国平均 60.0 広島県平均 136.3

**将来負担比率の分析欄**  
 平成23年度の239.9%と比べ1.2ポイント改善して238.7%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が類似団体平均を上回っているのは、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが主な要因となっている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、引き続き財政の健全化に努めていく。

## 財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 13/20 全国平均 0.49 広島県平均 0.54

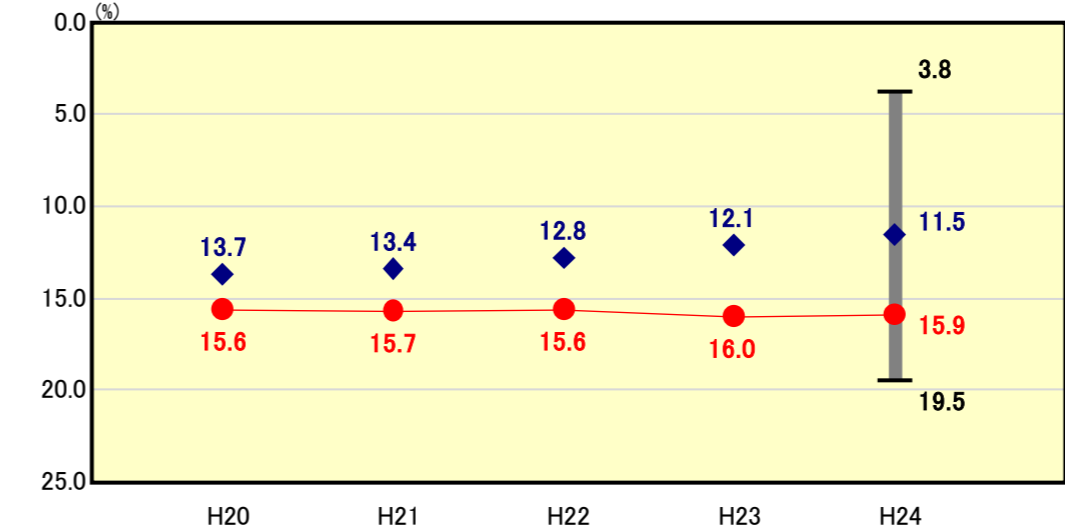


**財政力指数の分析欄**  
 平成21年度までは緩やかな上昇傾向にあったが、長引く景気低迷による市税収入の減等に起因して平成22年度以降は横ばいで推移している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 19/20 全国平均 9.2 広島県平均 12.6

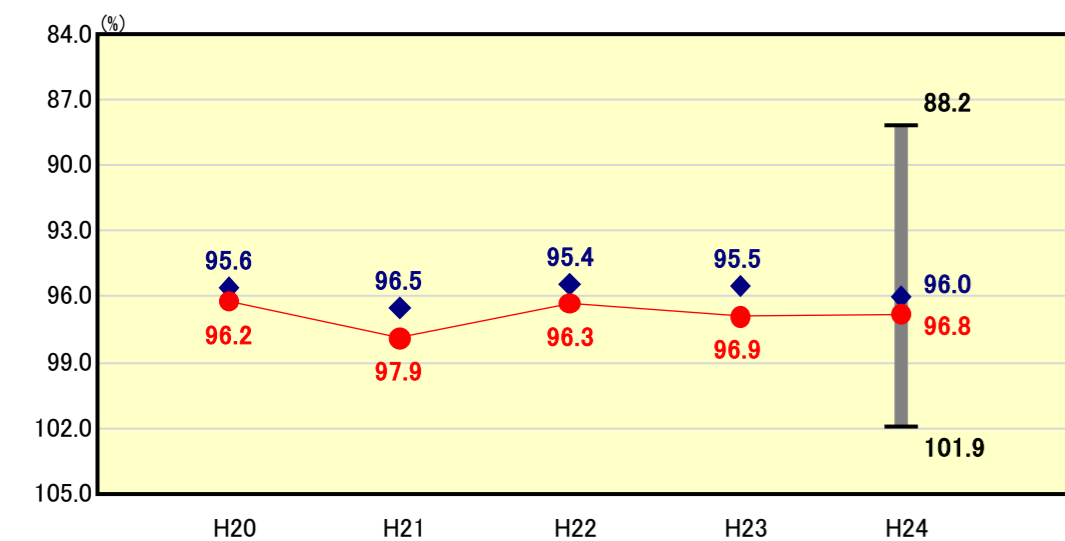


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成23年度の16.0%と比べ0.1ポイント改善して15.9%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが主な要因となっている。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換を行うことにより、利子負担の軽減を図っていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 90.7 広島県平均 93.8

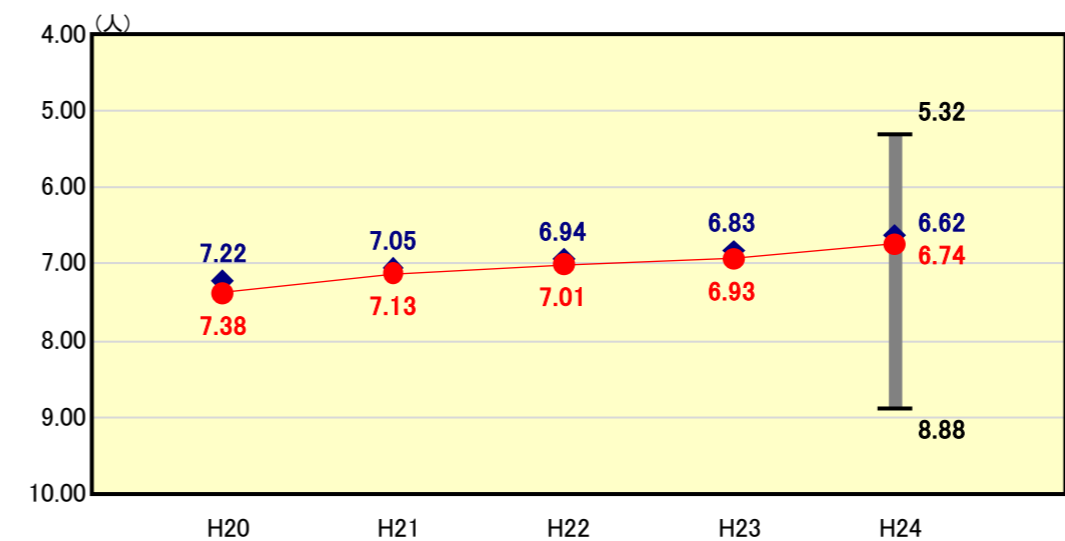


**経常収支比率の分析欄**  
 平成23年度の96.9%と比べ0.1ポイント改善して96.8%となっているが、類似団体平均を上回っている。経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.74人]

類似団体内順位 14/20 全国平均 7.00 広島県平均 7.43

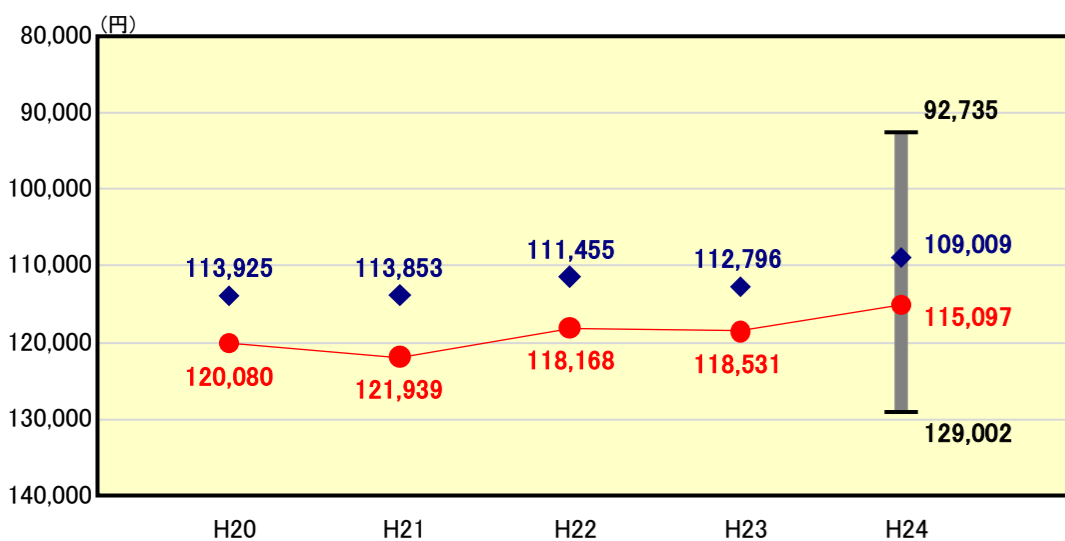


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成23年度の6.93人と比べ1.9ポイント改善して6.74人となっているが、類似団体平均を上回っている。広島市行政改革計画(平成22年度～平成25年度)で、平成23年度から平成25年度までの3年間で約200人削減することを目標に掲げており、引き続き職員数の削減に取り組んでいく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,097円]

類似団体内順位 15/20 全国平均 116,454 広島県平均 120,132

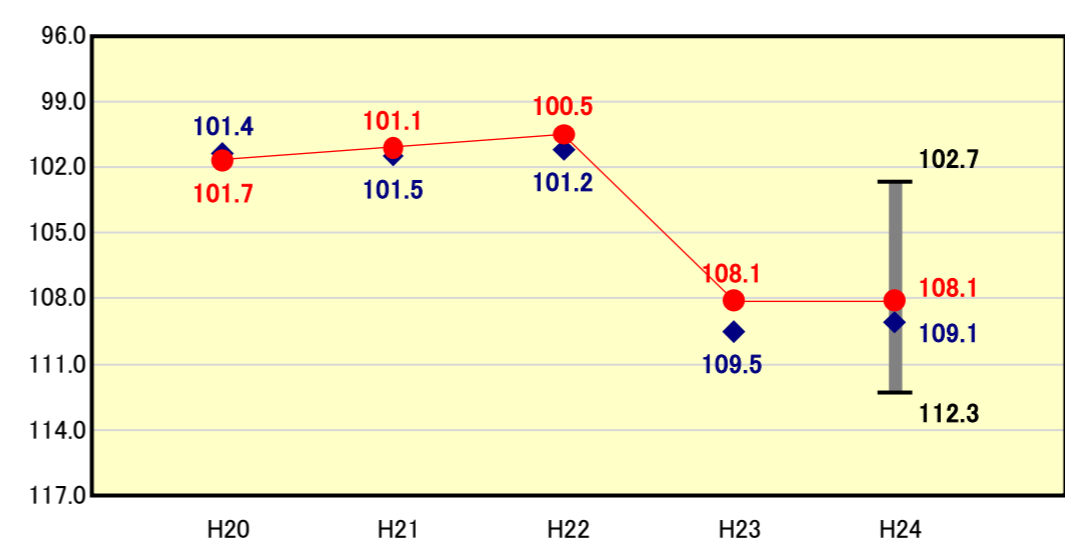


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度の118,531円と比べ3,434円減少して115,097円となっているが、類似団体平均を上回っている。人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.1]

類似団体内順位 6/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年度と同じ108.1となっており、類似団体平均を下回っている。なお、国家公務員の給与減額措置により100を上回る水準となっているが、国家公務員の給与減額措置が無いとした場合の参考値は99.9と、100を下回る水準となっている。

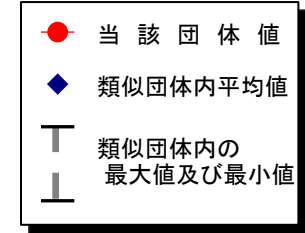
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

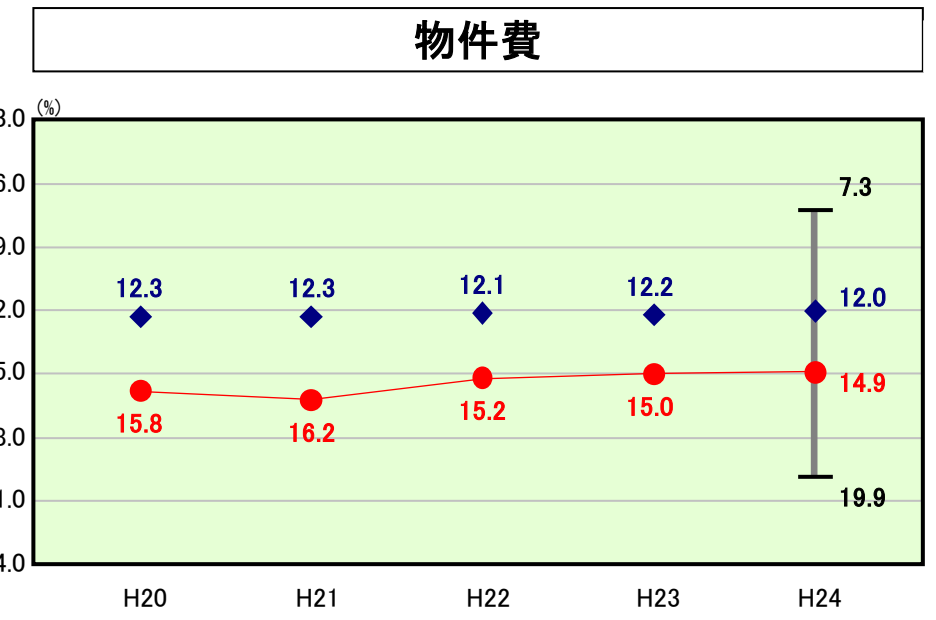
広島県広島市

## 経常収支比率の分析

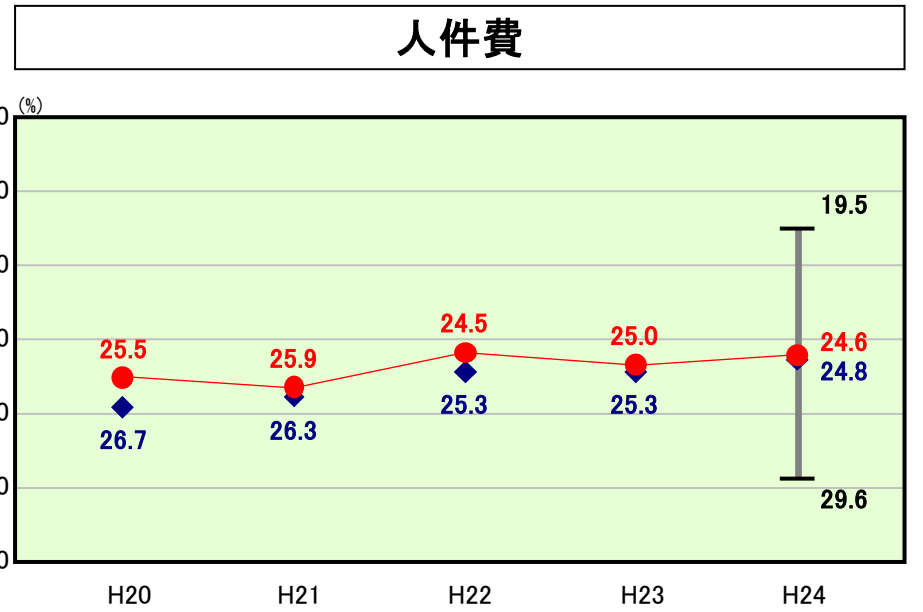
人口	1,180,176人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,164,755人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	905.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.9%
歳入総額	578,752,946千円	将来負担比率	238.7%
歳出総額	571,118,757千円		
実質収支	2,304,411千円	市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
標準財政規模	275,061,042千円	(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
地方債現在高	972,481,009千円		



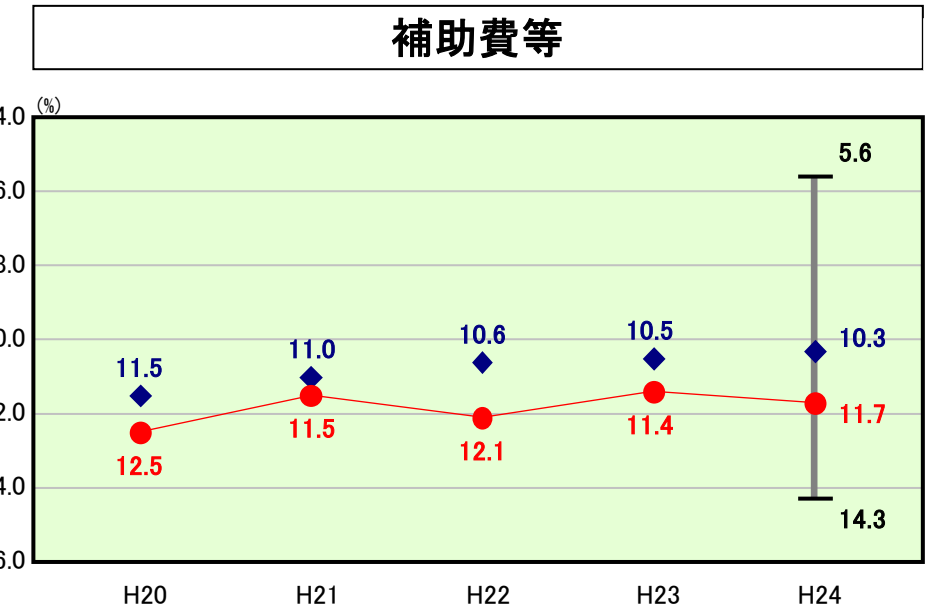
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



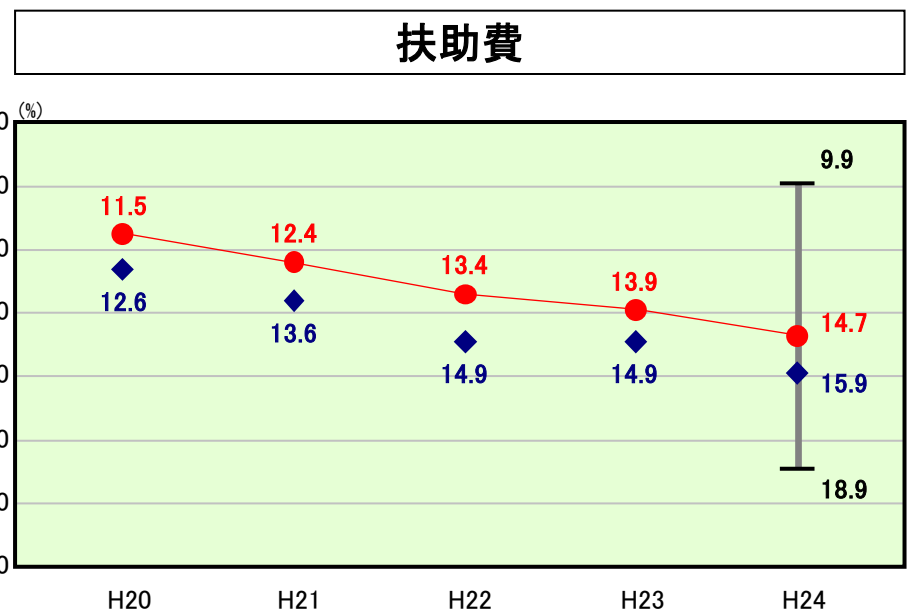
**物件費の分析欄**  
 平成23年度の15.0%と比べ0.1ポイント改善して14.9%となっているが、類似団体平均を上回っている。近年減少傾向にあるものの、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。



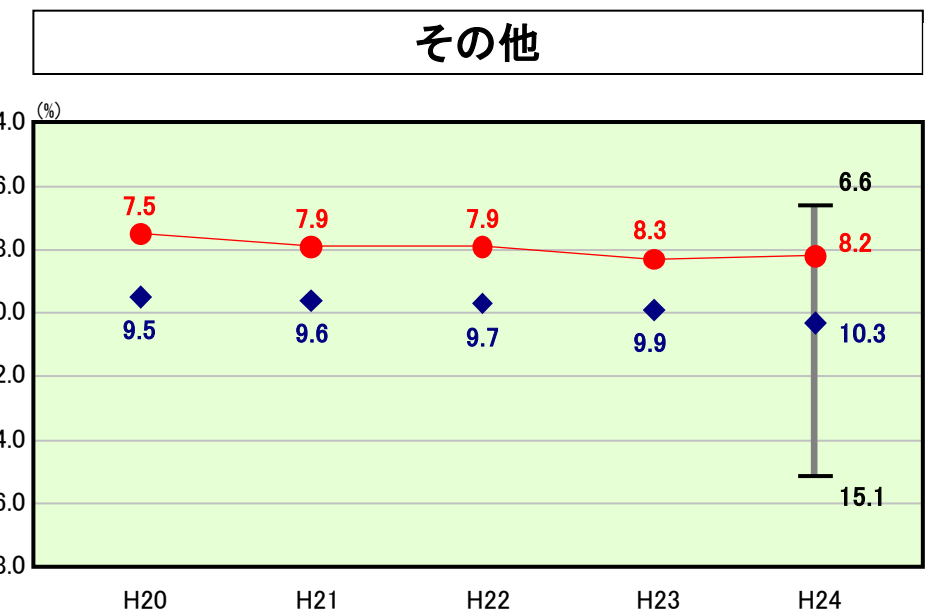
**人件費の分析欄**  
 平成23年度の25.0%と比べ0.4ポイント改善して24.6%となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた組織・定数の見直し等の方策を着実に実行しながら、人件費の削減に努めていく。



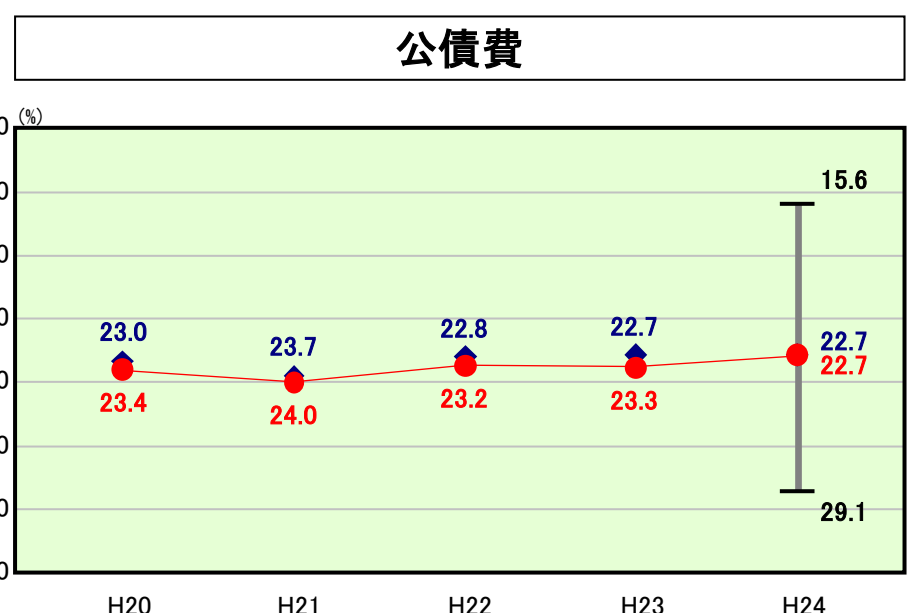
**補助費等の分析欄**  
 平成23年度の11.4%と比べ0.3ポイント悪化して11.7%となっており、類似団体平均を上回っている。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に対する負担が大きいことが主な要因である。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



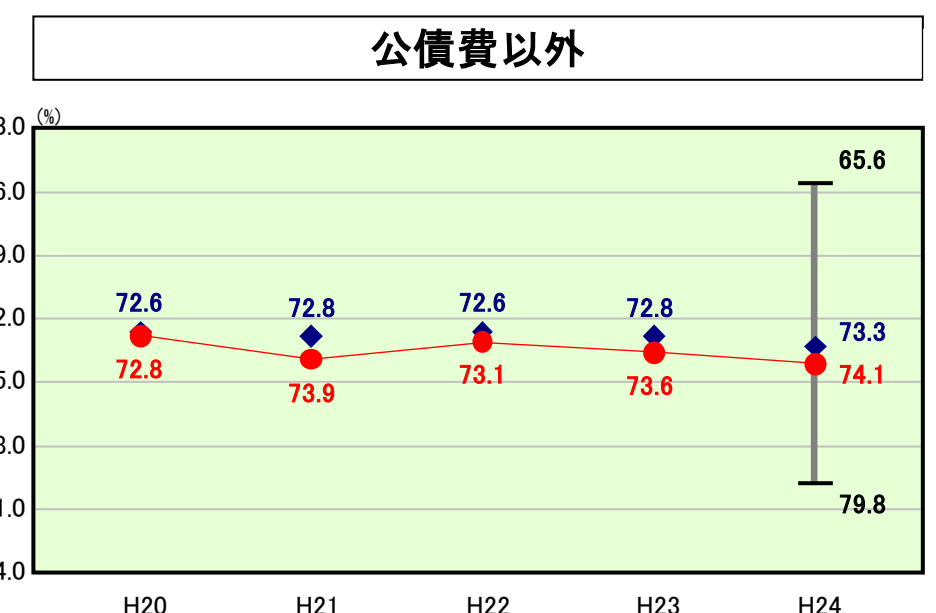
**扶助費の分析欄**  
 平成23年度の13.9%と比べ0.8ポイント悪化して14.7%となっているが、類似団体平均を下回っている。扶助費に係る経常収支比率については、生活保護の保護率が類似他団体平均に比べて低いなどの要因により、類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向が続いている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、上昇傾向に少しでも歯止めをかけるように努めていく。



**その他の分析欄**  
 平成23年度の8.3%と比べ0.1ポイント改善して8.2%となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 平成23年度の23.3%と比べ0.6ポイント改善して22.7%となっており、類似団体平均と同値である。公債費にかかる経常収支比率は類似団体内平均並であるが、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたため、依然として高水準である。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うこと等により、金利負担の軽減に努めていく。



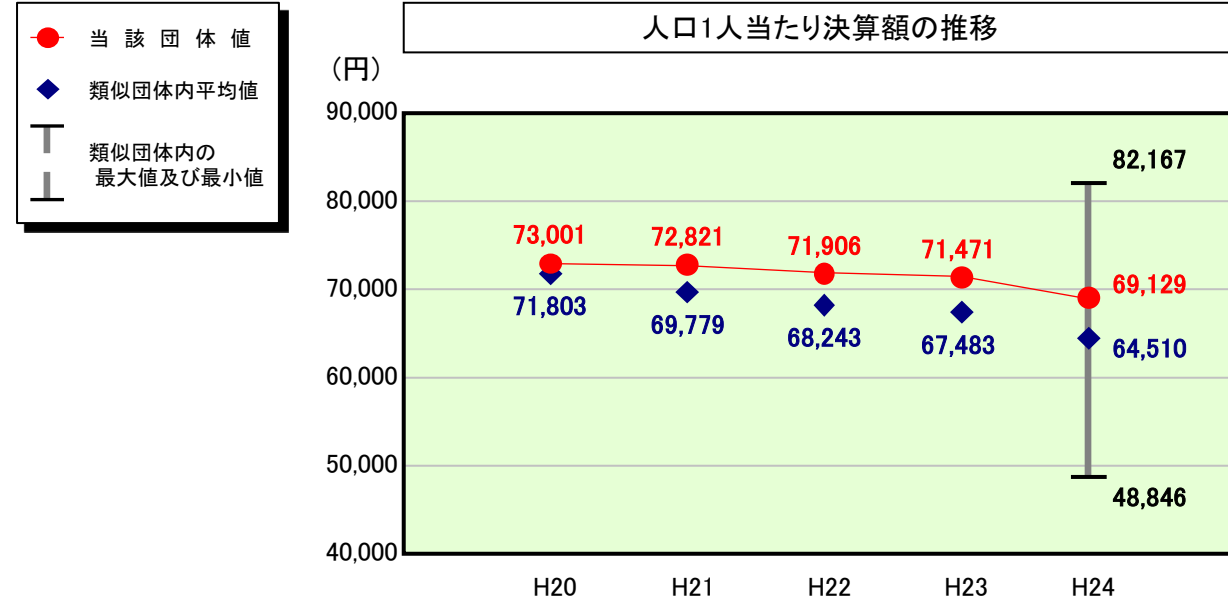
**公債費以外の分析欄**  
 平成23年度の73.6%と比べ0.5ポイント悪化して74.1%となっており、類似団体平均を上回っている。扶助費及び人件費で類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、上昇傾向にある。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行し、上昇傾向の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

広島県広島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

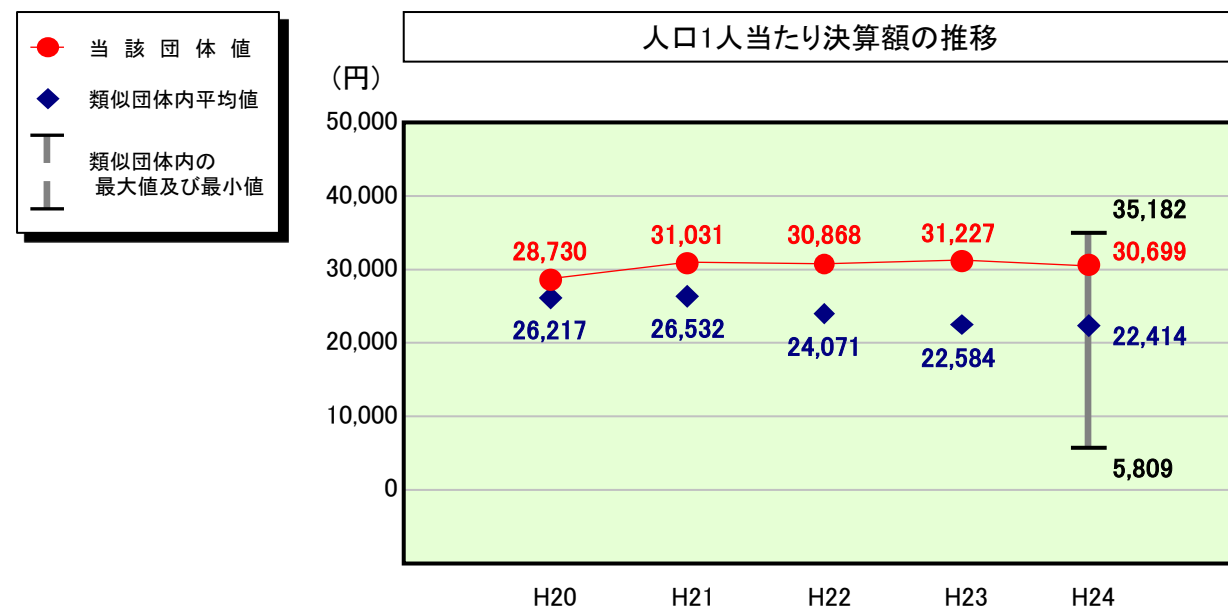
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	81,327,786	68,912	65,164	5.8
賃金(物件費)	4,656,595	3,946	1,404	181.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,724	9	66	▲86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,661	50	1,595	▲96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	31	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,420,905	2,051	1,862	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,749,426	1,482	1,245	19.0
▲退職金	▲8,639,379	▲7,320	▲6,856	6.8
合計	81,584,718	69,129	64,510	7.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	6.62	0.12
ラスパイレス指数	108.1	109.1	▲1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

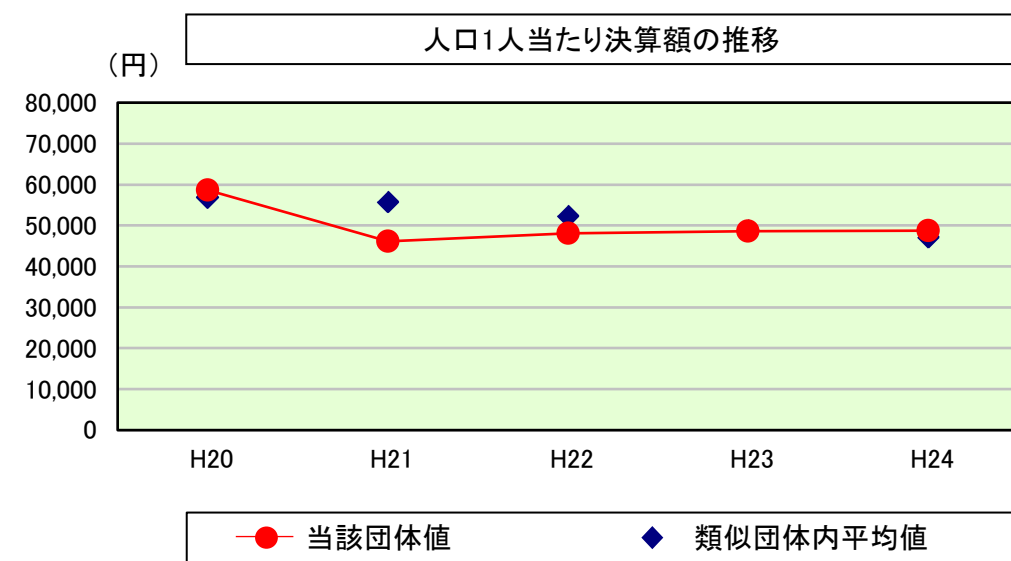


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	43,939,620	37,231	35,470	5.0
積立不足額を考慮して算定した額	2,609,595	2,211	3,189	▲30.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,142,371	25,541	19,616	30.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,224,819	18,832	14,049	34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,493,337	1,265	1,059	19.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲17,194,250	▲14,569	▲16,358	▲10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲46,985,209	▲39,812	▲34,839	14.3
合計	36,230,283	30,699	22,414	37.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

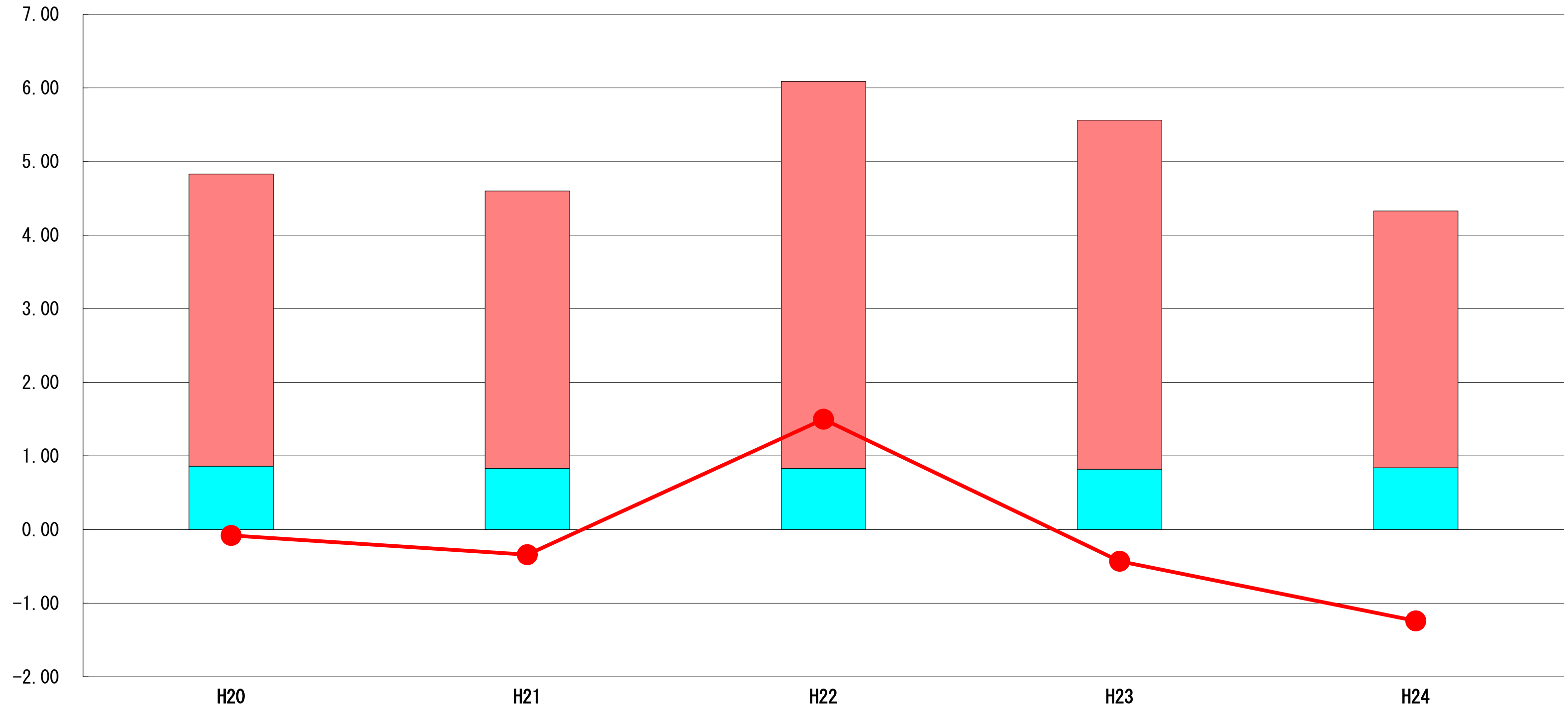
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	67,638,908	58,634	6.9	56,795	▲4.8	11.7
うち単独分	42,691,810	37,008	4.2	32,946	▲9.2	13.4
H21	53,394,118	46,129	▲21.3	55,769	▲1.8	▲19.5
うち単独分	28,427,949	24,560	▲33.6	31,551	▲4.2	▲29.4
H22	55,807,053	48,041	4.1	52,334	▲6.2	10.3
うち単独分	29,926,619	25,762	4.9	29,965	▲5.0	9.9
H23	56,584,907	48,585	1.1	48,794	▲6.8	7.9
うち単独分	30,448,378	26,144	1.5	25,698	▲14.2	15.7
H24	57,567,215	48,778	0.4	47,129	▲3.4	3.8
うち単独分	21,982,426	18,626	▲28.8	23,069	▲10.2	▲18.6
過去5年間平均	58,198,440	50,033	▲1.8	52,164	▲4.6	2.8
うち単独分	30,695,436	26,420	▲10.4	28,646	▲8.6	▲1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.97	3.77	5.26	4.74	3.49
 実質収支額		0.86	0.83	0.83	0.82	0.84
 実質単年度収支		▲ 0.08	▲ 0.34	1.50	▲ 0.43	▲ 1.24

### 分析欄

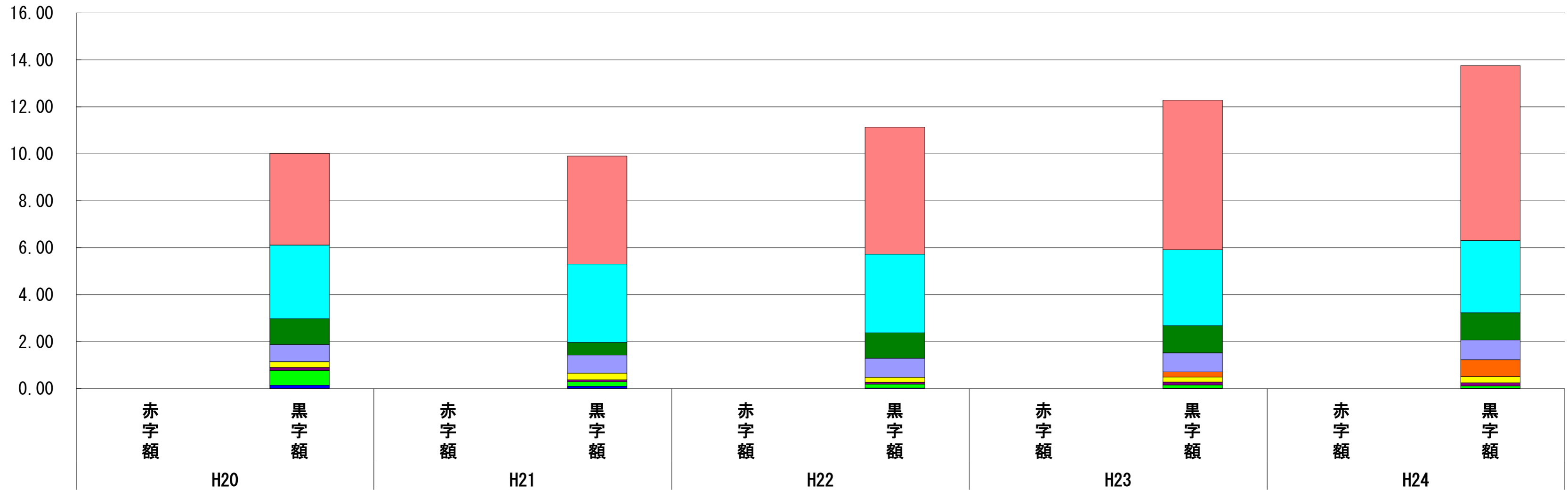
実質収支額は黒字で推移しており、平成24年度は23億円（標準財政規模費0.84%）の黒字となった。また、平成24年度末における財政調整基金残高は、96億円となっており、標準財政規模比では3.49%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		3.91	4.61	5.42	6.37	7.46
水道事業会計		3.13	3.33	3.34	3.23	3.07
開発事業特別会計		1.10	0.54	1.09	1.16	1.16
一般会計		0.72	0.77	0.81	0.81	0.84
下水道事業会計		0.02	0.00	0.00	0.22	0.72
競輪事業特別会計		0.24	0.28	0.21	0.21	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.09	0.08	0.12	0.14
介護保険事業特別会計		0.64	0.19	0.16	0.15	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.10	0.03	0.01	0.01

## 分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。  
 平成24年度についてみると、連結実質赤字比率に係る黒字は379億円となっており、標準財政規模比では13.76%となっている。

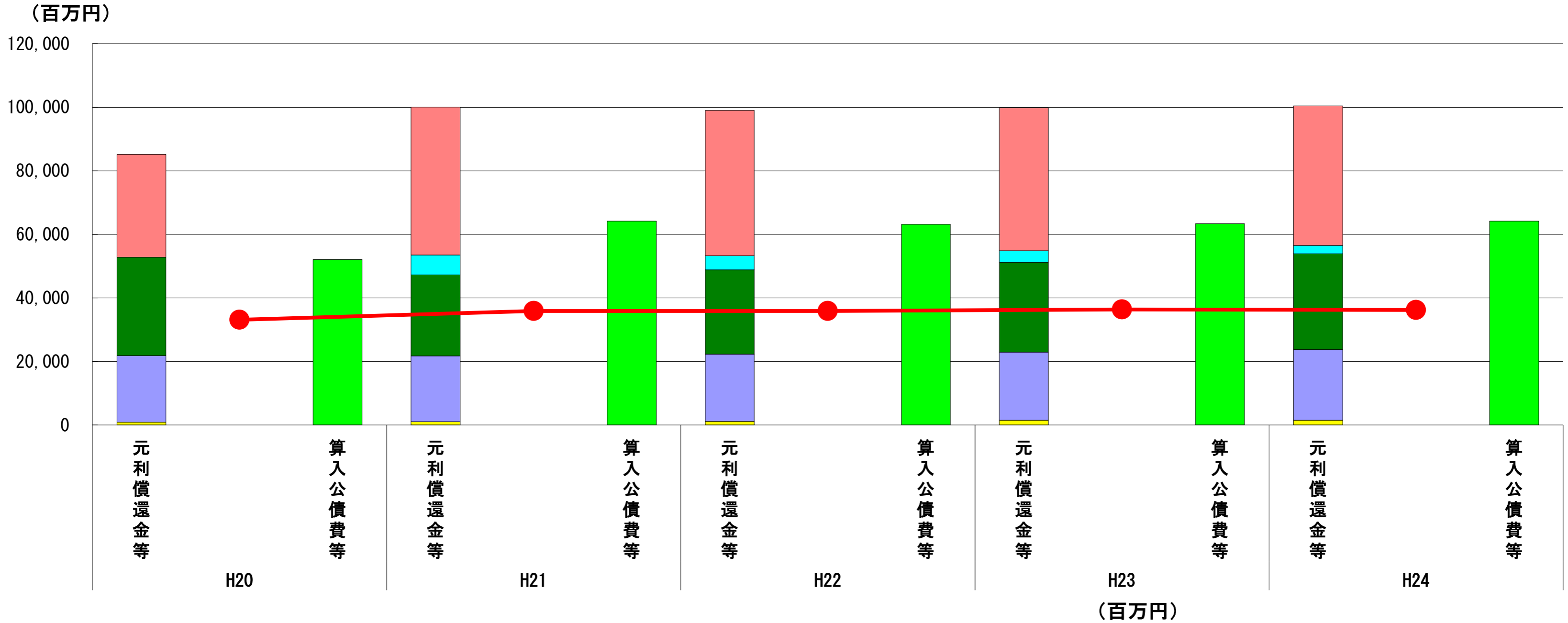
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

広島県広島市



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		32,460	46,571	45,791	44,960	43,940
	減債基金積立不足算定額		-	6,237	4,371	3,612	2,610
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30,916	25,569	26,537	28,278	30,142
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,928	20,645	21,200	21,428	22,225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		902	1,033	1,095	1,508	1,493
	一時借入金の利子		11	19	30	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		52,075	64,154	63,165	63,417	64,179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33,142	35,920	35,859	36,369	36,231

**分析欄**

平成24年度の実質公債費比率の分子は、前年比横ばいとなった。これは、満期一括償還地方債の年度割相当額（1年あたりの元金償還相当額）が前年度に比べて約19億円増える一方、元利償還金が約10億円、減債基金積立不足額が約10億円それぞれ対前年度比で減となったことが主な要因である。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換を行うことにより、公債費負担の軽減を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

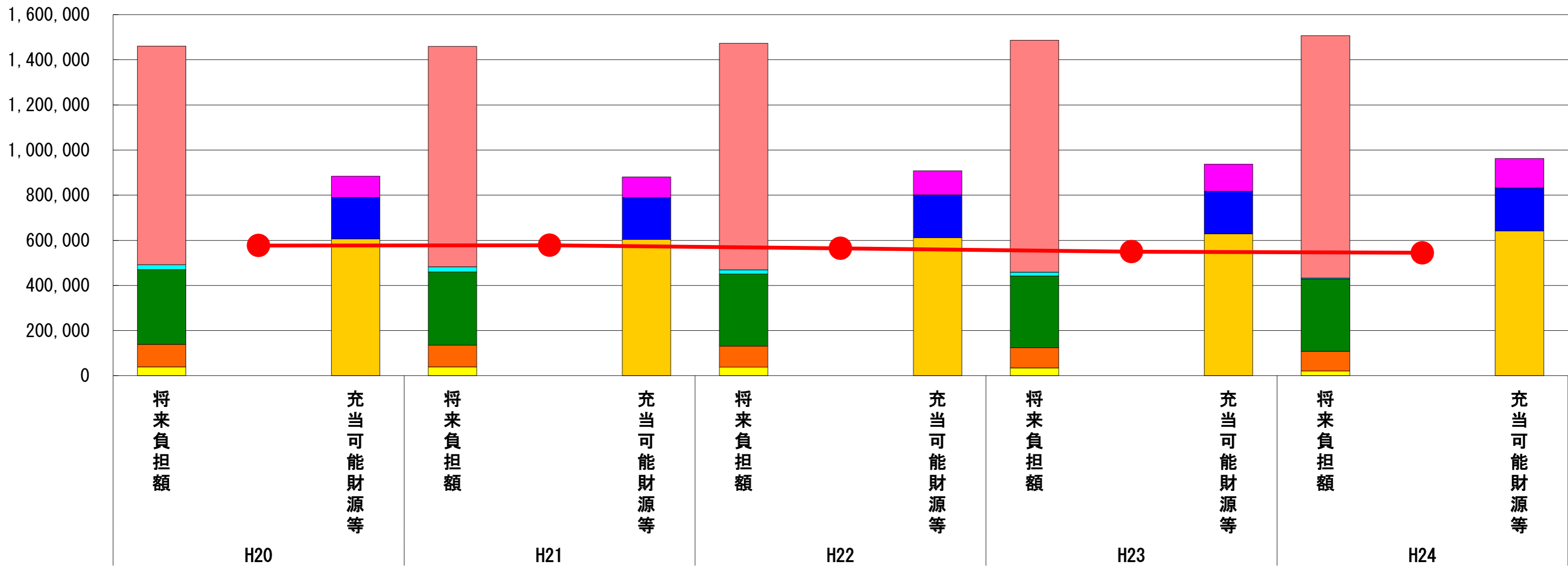
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		968,565	976,884	1,003,594	1,028,141	1,074,020
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,306	22,582	17,920	16,543	5,205
	公営企業債等繰入見込額		331,300	324,676	320,531	318,049	319,528
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		100,124	96,475	92,190	89,801	87,282
	設立法人等の負債額等負担見込額		39,153	38,650	38,328	34,473	21,183
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		93,624	92,161	106,292	120,078	130,934
	充当可能特定歳入		183,877	185,017	189,586	188,146	190,562
	基準財政需要額算入見込額		606,415	604,129	612,001	628,851	641,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		576,532	577,959	564,683	549,933	544,624

**分析欄**

平成24年度の将来負担比率の分子は、前年度比横ばいとなった。しかし、一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にあり、平成23年度に引き続き1兆円超となっている。財政運営方針では、今後10年間で市民一人当たりの市債残高が政令指定都市平均を下回るよう、市債残高を抑制していくことを目標としており、この財政運営方針に沿って、財政の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。